

令和 2 年度

青森県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

青森県監査委員

青 監 査 第 4 0 号

令 和 3 年 9 月 1 3 日

青森県知事 三 村 申 吾 殿

青森県監査委員 竹 内 均

青森県監査委員 川 嶋 由紀子

青森県監査委員 齊 藤 爾

青森県監査委員 鳴 海 恵一郎

令和2年度青森県歳入歳出決算審査意見書及び
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和2年度青森県歳入歳出決算及び同条第 1 項の書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和2年度青森県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和2年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点及び実施内容	1
第3	審査の結果及び意見	
I	審査の結果	2
II	審査の意見	
1	歳入歳出決算及び財政運営の状況	2
2	留意改善を要する事項	4
第4	決算の概要	
I	決算の状況	6
II	実質収支等の状況	7
III	決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況	8
IV	一般会計の県債残高の状況	8
V	財政調整用基金の残高の状況	8
第5	決算参考資料	
I	一般会計	
1	歳入	9
2	歳出	10
II	特別会計	
1	歳入	11
2	歳出	12
III	財産	
1	公有財産	13

2	物品	15
3	債権	15
4	基金	16

令和2年度基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	18
第2	審査の方法	18
第3	審査の結果及び意見	18
第4	運用の概要	
1	青森県市町村振興基金	18
2	青森県土地開発基金	18

歳入歳出決算審査意見書

令和2年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度青森県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 令和2年度青森県一般会計
- 2 令和2年度青森県特別会計
 - (1) 青森県公債費特別会計
 - (2) 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計
 - (3) 青森県港湾整備事業特別会計
 - (4) 青森県証紙特別会計
 - (5) 青森県管理特別会計
 - (6) 青森県公共用地先行取得事業特別会計
 - (7) 青森県駐車場事業特別会計
 - (8) 青森県鉄道施設事業特別会計
 - (9) 青森県国民健康保険特別会計
 - (10) 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計
 - (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

第2 審査の着眼点及び実施内容

令和2年度一般会計及び令和2年度特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、青森県監査委員監査基準に準拠し、

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の管理運用の適法性及び効率性

などに重点を置き、照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

I 審査の結果

審査の結果、令和2年度の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に基づいて作成され、令和2年度一般会計及び令和2年度特別会計の歳入歳出決算の計数は、証書類及び青森県指定金融機関の公金出納計算書と符合しており、正確であることを確認した。

また、会計処理、予算の計画的かつ効率的な執行、財産の管理運用等については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

II 審査の意見

1 歳入歳出決算及び財政運営の状況

令和2年度当初予算は、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」を踏まえ、人口減少克服を本県の最重要課題と位置付け、若者・女性の県内定着・還流の促進や、結婚・出産・子育てしやすい環境づくりを強力に進めることとし、多様なしごとづくりや、各産業の競争力強化、労働力確保への対応など、「経済を回す」仕組みづくりに重点的に取り組むほか、2025年以降を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現、県民の健康づくりなど、各種施策に総力を挙げて取り組むこととして編成された。

その結果、一般会計当初予算は、歳入歳出とも6,816億円となり、前年度当初予算に対して166億円、2.5%の増となった。

その後、国の補正予算に係る公共事業関係費及び新型コロナウイルス感染症対策関連経費など年度途中の所要の補正措置等の結果、一般会計の予算現額は、8,763億6,257万余円となり、前年度の予算現額に比べ19.5%の増加となっている。

決算の状況を一般会計についてみると、歳入総額7,821億7,074万余円、歳出総額7,569億6,158万余円となっており、歳入歳出差引額は、252億915万余円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、92億4,605万余円の黒字となっている。

特別会計についてみると、歳入総額3,370億8,621万余円、歳出総額3,216億3,314万余円となっており、歳入歳出差引額は、154億5,307万余円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、152億7,199万余円の黒字となっている。

しかしながら、一般会計の歳入に占める地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合が60.3%と依然として高い構成で推移している。

次に、主要な財政指標をみると、財政力を判断するための指標の一つである財政力指数は 0.35801、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は前年度から 0.2 ポイント低下し 95.8%、公債費による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は前年度より 0.7 ポイント低下し 12.3%となっている。

一般会計の県債残高は、1 兆 17 億円余と前年度より 421 億円余の減となっており、また、臨時財政対策債を除いた残高においても、6,000 億円余と前年度より 295 億円余の減となっている。

なお、財政調整用基金の残高は、332 億円余となっており、前年度より 17 億円余の減となっている。

本県財政は、極めて厳しい歳入環境の中にあっても、県債発行総額の抑制等に努めるなど、財政構造改革を着実に前進させてきたが、増加が見込まれる社会保障関係費、新型コロナウイルス感染症の対応など、引き続き厳しい財政運営を強いられている。

平成 30 年 12 月に策定した「青森県行財政改革大綱」では、将来にわたり持続可能な行財政基盤の確立を目指すこととしているが、安定的な財政運営を実現するためには、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、「早期健全化基準」及び「経営健全化基準」を下回る財政運営を堅持する必要がある。

今後とも、行財政運営に当たっては、県民の理解と協力を得ながら、中長期的な視点に立った県財政の健全化に向けたこれまでの取組をより強力で推進するとともに、平成 30 年 12 月に策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」を踏まえ、施策の重点化をこれまで以上に徹底するなど、限られた行財政資源を有効に活用しながら、人口減少の克服、産業・雇用の創出、県民福祉の増進など本県の重要課題に取り組まれるよう要望する。

2 留意改善を要する事項

(1) 歳入について

一般会計の収入未済額は、184億8,582万余円で、このうち主なものは、諸収入163億9,038万余円及び県税18億8,012万余円であり、前年度より2億6,118万余円(1.4%)増加している。

特別会計の収入未済額は、3億4,510万余円であり、前年度より2,141万余円(5.8%)減少している。

収入未済額については、その解消に向けて、法的措置を含め各種の努力がなされているが、依然として多額なものとなっている。厳しい財政環境の中、公正・公平な負担と財源確保の観点から、債権管理の重要性をしっかりと認識した上で、収入未済案件の実態を把握し、引き続き、その解消と新たな発生防止を図る必要がある。

(2) 歳出について

支出や契約の事務処理が適正でないものなどが見受けられたので、財務規則等の諸規程を遵守し、適正な事務の執行に努める必要がある。

(3) 財産について

物品の管理等が適正でないものなどが見受けられたので、適正な事務の執行に努める必要がある。

(4) 事業の執行について

事業監査において、抽出した事業の進捗や経済性、効率性、有効性などについて確認したところ、結果はいずれも適正であったが、更に事業の成果や課題などの検証を行い、効率的、効果的な実効性の高い事業を実施していく必要がある。

(5) 財務事務の適正執行と内部統制の推進について

財務事務の執行等については、依然として事務処理の基本的事項に関する誤り等が見受けられた。

管理監督者をはじめとする財務事務に携わる職員は、公務員としての倫理や公金取扱いの重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等を通じて法令等の理解を深め、遵守するほか、内部チェック体制の徹底強化を図り、引き続き、適正かつ正確な財務事務の執行に向けて組織的に取り組む必要がある。

令和2年度には内部統制制度が導入され、同年度の内部統制評価報告書の審査を行った結果、評価手続及び評価結果に係る記載は相当であると認められたが、引き続き、内部統制を機能させる組織体制の充実を図り、指導監督を強化するなど、内部統制を推進

する必要がある。

最後に、本県財政が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、財政健全化への取組を継続するとともに、管理監督者をはじめ職員一人ひとりがコスト意識をより一層強く持って、経済的で効率的な予算の執行に努めるとともに、透明性を確保し、県民に対して十分な説明責任を果たしていただきたい。

第4 決算の概要

I 決算の状況

令和2年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引残額 (B-C)	予 算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	876,362,575,128	782,170,740,533	756,961,582,643	25,209,157,890	89.3	86.4
特 別 会 計	328,980,905,535	337,086,218,180	321,633,143,376	15,453,074,804	102.5	97.8
青森県公債費特別会計	182,063,388,000	182,019,354,351	182,019,354,351	0	100.0	100.0
青森県療育福祉・医療療育 センター特別会計	1,980,186,000	1,966,937,001	1,923,901,233	43,035,768	99.3	97.2
青森県港湾整備事業 特別会計	704,678,535	704,586,763	514,626,802	189,959,961	100.0	73.0
青森県証紙特別会計	2,399,014,000	2,459,905,518	2,290,339,206	169,566,312	102.5	95.5
青森県管理特別会計	228,480,000	356,271,825	213,170,331	143,101,494	155.9	93.3
青森県公共用地先行取得事業 特別会計	387,736,000	387,735,251	387,735,251	0	100.0	100.0
青森県駐車場事業 特別会計	163,641,000	165,334,210	153,783,326	11,550,884	101.0	94.0
青森県鉄道施設事業 特別会計	8,980,803,000	8,570,266,229	8,570,266,229	0	95.4	95.4
青森県国民健康保険 特別会計	130,175,734,000	132,264,985,799	124,157,189,645	8,107,796,154	101.6	95.4
青森県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	494,184,000	860,317,460	348,913,624	511,403,836	174.1	70.6
青森県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,028,578,000	6,683,997,230	1,027,823,421	5,656,173,809	649.8	99.9
青森県林業・木材産業 改善資金特別会計	242,058,000	264,413,804	25,666,192	238,747,612	109.2	10.6
青森県沿岸漁業改善 資金特別会計	132,425,000	382,112,739	373,765	381,738,974	288.6	0.3
合 計	1,205,343,480,663	1,119,256,958,713	1,078,594,726,019	40,662,232,694	92.9	89.5

ア 一般会計においては、歳入総額782,170,740,533円、歳出総額756,961,582,643円で、歳入歳出差引残額は25,209,157,890円である。

また、予算現額に対する歳入総額の比率（予算収入率）は89.3%であり、予算現額に対する歳出総額の比率（執行率）は86.4%である。

イ 特別会計においては、歳入総額337,086,218,180円、歳出総額321,633,143,376円で、歳入歳出差引残額は15,453,074,804円である。

また、予算収入率は102.5%であり、執行率は97.8%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額は、歳入総額1,119,256,958,713円、歳出総額1,078,594,726,019円で、歳入歳出差引残額は40,662,232,694円となっている。

Ⅱ 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 (a-c)	特別会計 (b-d)	
歳入総額 A	円 782,170,740,533	円 337,086,218,180	円 675,453,656,272	円 316,081,770,164	円 106,717,084,261	円 21,004,448,016	
歳出総額 B	756,961,582,643	321,633,143,376	662,674,542,637	304,504,191,479	94,287,040,006	17,128,951,897	
歳入歳出差引額 (A-B) C	25,209,157,890	15,453,074,804	12,779,113,635	11,577,578,685	12,430,044,255	3,875,496,119	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	690,573,020	0	231,509,000	0	459,064,020	0
	繰越明許費繰越額	15,233,325,107	181,080,000	10,420,853,005	235,510,535	4,812,472,102	△ 54,430,535
	事故繰越し繰越額	39,200,000	0	0	0	39,200,000	0
	計 D	15,963,098,127	181,080,000	10,652,362,005	235,510,535	5,310,736,122	△ 54,430,535
実質収支額 (C-D)	9,246,059,763	15,271,994,804	2,126,751,630	11,342,068,150	7,119,308,133	3,929,926,654	
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	4,623,030,000	0	1,063,376,000	0	3,559,654,000	0	
単年度収支額	7,119,308,133	3,929,926,654	△ 229,231,369	2,310,343,258	7,348,539,502	1,619,583,396	

ア 歳入歳出差引額は、一般会計 25,209,157,890 円、特別会計 15,453,074,804 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 12,430,044,255 円、特別会計では 3,875,496,119 円それぞれ増加している。

イ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 9,246,059,763 円、特別会計 15,271,994,804 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 7,119,308,133 円、特別会計では 3,929,926,654 円それぞれ増加している。

ウ 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は 7,119,308,133 円、特別会計は 3,929,926,654 円の黒字となっている。

Ⅲ 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況

指 標 名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減 (R2年度-R元年度)
財 政 力 指 数 (注1)	0.34804	0.35336	0.35801	0.00465
経 常 収 支 比 率 (注2)	% 96.9	% 96.0	% 95.8	ポイント △ 0.2
実 質 公 債 費 比 率 (注3)	% 13.1	% 13.0	% 12.3	ポイント △ 0.7

注1 財政力指数は、財政力の強さを示す指標として使われ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。

2 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、経常的に収入される一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の額の割合である。

3 実質公債費比率は、公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の直近3か年の平均値である。

Ⅳ 一般会計の県債残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減 (R2年度-R元年度)
県 債 残 高	1,089,673	1,043,975	1,001,779	△ 42,196
臨 時 財 政 対 策 債 を 除 いた 県 債 残 高	669,762	629,561	600,000	△ 29,561

Ⅴ 財政調整用基金の残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増 減 (R2年度-R元年度)
青 森 県 財 政 調 整 基 金	15,144	16,209	14,476	△ 1,733
青 森 県 県 債 管 理 基 金	18,732	18,737	18,741	4
合 計	33,876	34,946	33,217	△ 1,729

注 青森県県債管理基金の残高には、満期一括償還積立額を含まない。

第5 決算参考資料

I 一般会計

1 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収入率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
2	876,362,575,128	801,000,418,465	782,170,740,533	343,853,854	18,485,824,078	△ 94,191,834,595	89.3	97.6
元	733,228,255,519	694,116,030,361	675,453,656,272	437,735,219	18,224,638,870	△ 57,774,599,247	92.1	97.3
増減	143,134,319,609	106,884,388,104	106,717,084,261	△ 93,881,365	261,185,208	△ 36,417,235,348	△ 2.8	0.3

ア 予算現額 876,362,575,128 円に対し、収入済額は 782,170,740,533 円で、予算収入率は 89.3% である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である国庫支出金及び県債が収入にならなかったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 106,717,084,261 円（15.8%）増加している。

これは、主として、国庫支出金で 53,160,367,418 円及び諸収入で 34,861,862,014 円増加したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率（調定収入率）は、97.6% である。

エ 不納欠損額は 343,853,854 円で、このうち主なものは、諸収入 211,281,568 円及び県税 120,153,788 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 93,881,365 円（21.4%）減少している。

オ 収入未済額は 18,485,824,078 円で、このうち主なものは、諸収入 16,390,385,763 円である。

また、収入未済額は、前年度より 261,185,208 円（1.4%）増加している。

カ 款別の歳入構成比は、地方交付税 28.6%、国庫支出金 20.8%、県税 18.7%、諸収入 9.6% 及び県債 8.0% などとなっている。

2 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額				不 用 額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
2	876,362,575,128	756,961,582,643	4,242,408,440	97,883,318,694	67,441,000	102,193,168,134	17,207,824,351	86.4
元	733,228,255,519	662,674,542,637	1,596,017,000	59,877,307,128	727,669,000	62,200,993,128	8,352,719,754	90.4
増減	143,134,319,609	94,287,040,006	2,646,391,440	38,006,011,566	△ 660,228,000	39,992,175,006	8,855,104,597	△ 4.0

ア 予算現額 876,362,575,128 円に対し、支出済額は 756,961,582,643 円で、執行率は 86.4%となっている。これは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したためである。

イ 支出済額は、前年度より 94,287,040,006 円 (14.2%) 増加している。

これは、主として、商工費で 43,672,815,034 円、環境保健費で 21,406,246,232 円、諸支出金で 10,024,218,998 円及び民生費で 9,731,333,881 円増加したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 102,193,168,134 円で、前年度より 39,992,175,006 円 (64.3%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越が 4,242,408,440 円で、その主なものは教育費 2,424,871,000 円及び警察費 1,032,140,440 円、繰越明許費が 97,883,318,694 円で、その主なものは土木費 50,724,827,013 円、農林水産業費 22,624,115,681 円及び教育費 13,852,242,000 円、事故繰越しが 67,441,000 円で、これは民生費 39,200,000 円及び環境保健費 28,241,000 円である。

エ 不用額は 17,207,824,351 円で、このうち主なものは、環境保健費 5,583,584,245 円、民生費 3,387,095,860 円、教育費 2,364,927,987 円、商工費 1,644,788,679 円及び総務費 1,221,213,198 円である。

また、不用額は、前年度より 8,855,104,597 円 (106.0%) 増加している。

オ 款別の歳出構成比は、教育費 17.6%、公債費 14.7%、民生費 14.3%、商工費 12.9% 及び土木費 11.1%などとなっている。

Ⅱ 特別会計

1 歳 入

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収入未済額 (B - C - D)	予算現額と収入 済額との比較 (C - A)	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
2	328,980,905,535	337,431,793,153	337,086,218,180	471,117	345,103,856	8,105,312,645	102.5	99.9
元	308,457,142,360	316,448,863,897	316,081,770,164	578,233	366,515,500	7,624,627,804	102.5	99.9
増 減	20,523,763,175	20,982,929,256	21,004,448,016	△ 107,116	△ 21,411,644	480,684,841	0.0	0.0

ア 予算現額 328,980,905,535 円に対し、収入済額は 337,086,218,180 円で、予算収入率は 102.5%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計において増となったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 21,004,448,016 円 (6.6%) 増加している。

これは、主として、青森県公債費特別会計で 20,512,119,087 円増加したことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.9%である。

エ 不納欠損額は 471,117 円で、これは、青森県林業・木材産業改善資金特別会計である。

また、不納欠損額は、前年度より 107,116 円 (18.5%) 減少している。

オ 収入未済額は 345,103,856 円で、このうち主なものは、青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 260,673,540 円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計 77,183,530 円である。

また、収入未済額は、前年度より 21,411,644 円 (5.8%) 減少している。

2 歳 出

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
2	328,980,905,535	321,633,143,376	0	246,561,000	0	246,561,000	7,101,201,159	97.8
元	308,457,142,360	304,504,191,479	0	862,562,535	0	862,562,535	3,090,388,346	98.7
増減	20,523,763,175	17,128,951,897	0	△ 616,001,535	0	△ 616,001,535	4,010,812,813	△ 0.9

ア 予算現額 328,980,905,535 円に対し、支出済額は 321,633,143,376 円で、執行率は 97.8%である。

イ 支出済額は、前年度より 17,128,951,897 円 (5.6%) 増加している。

これは、主として、青森県下水道事業特別会計で 3,101,501,583 円及び青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計で 2,223,467,380 円減少したが、青森県公債費特別会計で 20,512,119,087 円増加したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 246,561,000 円で、前年度より 616,001,535 円 (71.4%) 減少している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、このうち主なものは、青森県港湾整備事業特別会計 174,552,000 円及び青森県鉄道施設事業特別会計 41,790,000 円である。

エ 不用額は 7,101,201,159 円で、このうち主なものは、青森県国民健康保険特別会計 6,018,544,355 円である。

また、不用額は、前年度より 4,010,812,813 円 (129.8%) 増加している。

Ⅲ 財 産

1 公有財産

(1) 土 地

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行政財産	36,859,224.57 ^{m²}	136,375.10 ^{m²}	66,450.88 ^{m²}	36,929,148.79 ^{m²}
普通財産	5,648,162.75	110,377.99	56,430.66	5,702,110.08
計	42,507,387.32	246,753.09	122,881.54	42,631,258.87

(2) 建 物

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
行政財産	1,971,909.62 ^{m²}	5,996.04 ^{m²}	14,600.08 ^{m²}	1,963,305.58 ^{m²}
普通財産	152,386.24	8,561.72	5,028.49	155,919.47
計	2,124,295.86	14,557.76	19,628.57	2,119,225.05

(3) 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
山 林 (立木の推定蓄積量)	1,427,520.70 ^{m³}	9,538.72 ^{m³}	15,397.14 ^{m³}	1,421,662.28 ^{m³}

(4) 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
船 舶	4 隻	0 隻	1 隻	3 隻
	968.00 総トッ	0.00 総トッ	196.00 総トッ	772.00 総トッ
浮 標	7 個	0 個	0 個	7 個
航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機

(5) 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	m ²	m ²	m ²	m ²
地上権	158,249,140.46	3,838.77	2,327,818.00	155,925,161.23

(6) 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	件	件	件	件
特許権	1	0	0	1
意匠権	1	0	0	1
著作権	5	2	2	5
商標権	26	4	0	30
計	33	6	2	37

(7) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	円	円	円	円
株 券	1,102,207,440	0	0	1,102,207,440
出資証券	715,000,000	0	0	715,000,000
計	1,817,207,440	0	0	1,817,207,440

(8) 出資による権利

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	出資・ 出捐 団体数		出資・ 出捐 団体数	増 高	出資・ 出捐 団体数	減 高	出資・ 出捐 団体数	
		円		円		円		円
出資金 及び 出捐金	75	59,023,471,821	0	0	0	25,080,000	75	58,998,391,821

2 物 品

(1) 車両並びに100万円以上の美術工芸品、機械器具及び船舶

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
車 両	台 893	円 6,738,300,054	台 54	円 617,851,279	台 55	円 186,379,220	台 892	円 7,169,772,113
美術工芸品	点 986	5,809,410,054	点 5	128,802,004	点 2	5,610,000	点 989	5,932,602,058
機械器具	個 3,368	20,072,539,718	個 248	1,441,901,322	個 204	1,447,421,990	個 3,412	20,067,019,050
船 舶	隻 22	258,233,994	隻 0	0	隻 0	0	隻 22	258,233,994
計	5,269	32,878,483,820	307	2,188,554,605	261	1,639,411,210	5,315	33,427,627,215

(2) 50万円以上の動物

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
動 物	頭 5	円 5,384,078	頭 2	円 1,996,000	頭 0	円 0	頭 7	円 7,380,078

3 債 権

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			債権数	増 高	減 高			
	債権数	債権数			債権数	債権数		
債 権	債権数 39	円 27,067,768,064	債権数 1	円 2,634,903,256	債権数 2	円 2,632,848,171	債権数 38	円 27,069,823,149

4 基 金

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青森県市町村振興基金	現金	4,025,326,000	△231,817,000	3,793,509,000
	貸付金	3,129,332,000	231,817,000	3,361,149,000
	計	7,154,658,000	0	7,154,658,000
青森県財政調整基金	現金	16,324,861,366	950,219,488	17,275,080,854
	未払金債務	115,399,000	2,683,240,000	2,798,639,000
	計	16,209,462,366	△1,733,020,512	14,476,441,854
青森県土地開発基金	現金	5,073,000,000	0	5,073,000,000
青森県災害救助基金	現金	656,216,970	8,578,294	664,795,264
	備蓄物資	27,124,060	△3,126,270	23,997,790
	計	683,341,030	5,452,024	688,793,054
青森県県債管理基金	現金	25,121,823,640	2,326,705,357	27,448,528,997
	未収金債権	4,570,988,000	1,941,781,000	6,512,769,000
	計	29,692,811,640	4,268,486,357	33,961,297,997
青森県公共施設等整備基金	現金	7,492,063,820	3,001,297,794	10,493,361,614
	未収金債権	3,000,000,000	0	3,000,000,000
	未払金債務	0	622,000,000	622,000,000
	計	10,492,063,820	2,379,297,794	12,871,361,614
青森県地域振興基金	現金	11,256,268,057	847,316	11,257,115,373
	未収金債権	0	2,000,000,000	2,000,000,000
	未払金債務	649,000	△649,000	0
	計	11,255,619,057	2,001,496,316	13,257,115,373
青森県環境保全基金	現金	1,646,993,085	△388,629,288	1,258,363,797
青森県地域福祉基金	現金	3,659,977,244	101,130	3,660,078,374
青森県美術資料取得等基金	現金	481,990,378	△44,278,786	437,711,592
青森県森林整備基金 担い手対策基金	現金	4,592,769	13,543,919	18,136,688
	有価証券	2,731,634,600	△16,980,300	2,714,654,300
	未収金債権	272,237	1,133,723	1,405,960
	計	2,736,499,606	△2,302,658	2,734,196,948
青森県中山間地域 ふるさと活性化基金	現金	1,804,400	9,353,396	11,157,796
	有価証券	753,716,800	△9,992,000	743,724,800
	未収金債権	169,000	2,290,918	2,459,918
	未払金債務	0	8,893,045	8,893,045
計	755,690,200	△7,240,731	748,449,469	
青森県発電用施設等所在 市町村等企業導入促進基金	現金	370,775,189	△47,263,864	323,511,325
青森県三内丸山遺跡 保存・活用基金	現金	371,394,078	74,278	371,468,356
青森県発電用施設所在 市町村等振興基金	現金	1,273,240,678	879,148,958	2,152,389,636
	未収金債権	12,579,658	10,679,461	23,259,119
	計	1,285,820,336	889,828,419	2,175,648,755
青森県介護保険 財政安定化基金	現金	2,151,214,762	23,930,958	2,175,145,720
青森県森林整備地域 活動支援交付金基金	現金	4,068,720	△650,594	3,418,126
青森県後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	2,257,643,441	△924,548,472	1,333,094,969

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
青森県子育て支援基金	現金 未収金債権 計	158,283,508 0 158,283,508	329,682,094 254,175,650 583,857,744	487,965,602 254,175,650 742,141,252
青森県東日本大震災復興基金	現金 未収金債権 計	13,942,667 472,549 14,415,216	1,100,953 △ 350,857 750,096	15,043,620 121,692 15,165,312
青森県東日本大震災復興推進基金	現金 未収金債権 未払金債務 計	2,640,668,957 15,642,552 0 2,656,311,509	△ 116,707,129 △ 9,419,726 149,090 △ 126,275,945	2,523,961,828 6,222,826 149,090 2,530,035,564
青森県農地集積・集約化基金	現金 未収金債権 計	1,012,305,573 905,630 1,013,211,203	△ 107,220,253 1,271,600 △ 105,948,653	905,085,320 2,177,230 907,262,550
青森県地域医療介護総合確保基金	現金 未収金債権 計	5,661,825,293 54,881,630 5,716,706,923	1,635,469,230 24,022,838 1,659,492,068	7,297,294,523 78,904,468 7,376,198,991
青森県国民健康保険安定化基金	現金	3,216,850,815	1,915,399,583	5,132,250,398
青森県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金	現金	8,504,432,277	1,001,700,886	9,506,133,163
青森県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者経営再建利子補給基金	現金	0	910,800,000	910,800,000
青森県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	0	50,477,000	50,477,000
合 計	現金 有価証券 貸付金 備蓄物資 未収金債権 未払金債務	103,381,563,687 3,485,351,400 3,129,332,000 27,124,060 7,655,911,256 116,048,000	11,197,315,248 △ 26,972,300 231,817,000 △ 3,126,270 4,225,584,607 3,313,633,135	114,578,878,935 3,458,379,100 3,361,149,000 23,997,790 11,881,495,863 3,429,681,135

基金運用状況審査意見書

令和 2 年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

令和 2 年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 青森県市町村振興基金
- 2 青森県土地開発基金

第 2 審査の方法

令和 2 年度の両基金の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、青森県監査委員監査基準に準拠し、計数の正確性及び基金運用の確実性・効率性などに重点を置き、証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、審査を実施した。

第 3 審査の結果及び意見

審査の結果、令和 2 年度の青森県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、両基金は設置目的に照らし、適正に確実かつ効率的に運用されていると認められた。

第 4 運用の概要

1 青森県市町村振興基金

令和元年度末の現在高は 7,154,658,000 円で、これは現金 4,025,326,000 円及び貸付金 3,129,332,000 円である。

令和 2 年度における運用状況は、現金の前年度末残高 4,025,326,000 円、市町村等からの償還元金 484,883,000 円、合計 4,510,209,000 円を貸付枠として、7 団体、13 事業へ 716,700,000 円貸付けしている。

この結果、令和 2 年度末現在高は 7,154,658,000 円で、これは現金 3,793,509,000 円及び貸付金 3,361,149,000 円となっている。

また、運用収入等 1,391,947 円は、一般会計で収入済である。

2 青森県土地開発基金

令和元年度末現在高は、現金 5,073,000,000 円である。

令和 2 年度においては、土地の取得及び処分等がないため、令和 2 年度末現在高は、現金 5,073,000,000 円となっている。

また、運用収入等 674,359 円は、一般会計で収入済である。

